

入 札 説 明 書

広島県立総合技術研究所保健環境センター
(広島市南区皆実町一丁目6-29)
TEL：082-255-7131 FAX：082-252-8642

業務名		令和8年度大気汚染監視測定局の保守管理等及び微小粒子状物質炭素成分析業務		履行期間	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	履行場所	広島県立総合技術研究所 保健環境センター 及び県内13測定局
入札参加資格確認申請書提出期限	令和8年3月5日(木)	仕様書等に対する質問書提出期限	令和8年3月9日(月)	入札日時	令和8年3月16日(月)午前9時～ 令和8年3月17日(火)午後5時	開札日時	令和8年3月18日(水) 午前9時
注 意 事 項						契 約 事 項	
1 入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）について		(3) 落札者がないときは再度の入札をする。ただし、無効な入札をした者は、再度の入札に参加することができない。		(4) 再度の入札は5回を超えないものとする。		1 広島県会計規則及び広島県契約規則に基づき執行する。	
(1) 入札参加希望者は、公告で定める入札参加資格要件に応じ、次に掲げる必要な書類を申請書に添付しなければならない。		(5) 再度の入札の日時は別途指示する。				2 入札保証金	
ア 誓約書						□有	
イ 産業廃棄物処理収集運搬許可書の写し（広島県・広島市（広島市内に積替保管施設を有する場合））		4 契約書について				■無	
ウ 計量証明事業登録証の写し		(1) 落札者は、契約担当職員から交付された契約書に記名押印し、落札通知を受けた日から5日（広島県の休日を定める条例（平成元年広島県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）以内に契約担当職員に提出しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りではない。				3 契約保証金	
エ 大気汚染監視測定局保守管理実績書		(2) 契約書は2通作成し、各自その1通を保有するものとする。				・平成19年10月1日以降に「54B環境測定」及び「60A機器の保守点検」の資格業務（そのうちいずれか又は複数の場合を含む。）で契約解除され、その後当該契約種目の業務の履行実績がない者	
オ （公社）日本環境技術協会の大気常時監視測定機器維持管理講習会修了証の写し又は環境大気常時監視技術者試験の合格を証するものの写し（該当者のみ）		5 その他		落札者は、契約担当職員が必要と認める場合、一般競争入札事務処理要領に規定する別記様式第4号の2（経費内訳書）の作成及び別記様式第4号の3（労働関係法令等の遵守義務に係る確認調査票）による調査（再委託を行う場合は再委託先を含む。）に協力しなければならない。		有	
カ 機密データの保存等に関する申出書						・上記以外の者	
(2) 申請書及び前号に定める必要な書類（以下「申請書等」という。）の作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。						無	
(3) 申請書等に虚偽の記載をした者については、指名除外措置を行うことがある。						4 地方自治法第234条の3の規定に基づく	
(4) 申請書等は、電子入札システムを使用して提出すること。						長期継続契約 □適用	
						■適用なし	
2 仕様書及び図面（以下「仕様書等」という。）について						添 付 書 類	
仕様書等に対する質問がある場合は、上記仕様書等に対する質問書提出期限までに、持参、郵便等又は電子メールにより提出すること。						■ 公告の写し	
						■ 誓約書の様式	
3 入札について						■ 契約書（案）	
(1) 入札書は電子入札システムを使用して提出すること。						■ 仕様書	
(2) 次に該当する場合は、その入札は無効とする。						■ 仕様書等に対する質問書の様式	
ア 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。						■ 大気汚染監視測定局保守管理実績書の様式	
イ 入札を取り消すことができる制限行為能力者の意思表示であるとき。						■ 機密データの保存等に関する申出書の様式	
ウ 契約担当職員において定めた入札に関する条件に違反したとき。							
エ 入札者が二以上の入札をしたとき。							
オ 他人の代理人を兼ね、又は2人以上を代理して入札したとき。							
カ 入札者が連合して入札したとき、その他入札に関して不正の行為があったとき。							
キ 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。							
ク 再度の入札をした場合においてその入札が一であるとき。							
ケ 入札に際しての注意事項に違反した入札をしたとき。							